


資料 6

(様式1)

受付番号
※記載不要

平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」 実証プロジェクト申請書

コンソーシアム名		○○○○○○○○○○○○○○○○○○コンソーシアム	
申請者	プロジェクト管理 企業・団体名	株式会社○○○○○○○○○	
	代表者役職・氏名	代表取締役 ○○ ○○	印または署名 
	法人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○	
	所在地	〒○○○-○○○○ 東京都文京区本駒込○○○○○○○○○ ○○○○ビル 9F	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	○○ ○○	
	所属(部署名)	管理部情報○○課	
	役職	課長	
	電話番号 (代表・直通)	03-1234-○○○○(直通)	
	E-mail	○○○○○○○@○○○.CO.JP	

申請者はプロジェクト管理法人であり「7. 応募資格」を満たしていること。

(様式2)

受付番号	
※記載不要	

平成28年度「次世代企業間データ連携調査事業」
実証プロジェクト企画提案書

1. 事業の実施方法

必要に応じて別紙での資料添付も可能です。

1. 1. 提案の目的

コンソーシアムとして当事業に応募し、取り組む目的を具体的に記述してください。

1. 2. 提案の内容

- (1)対象要件、開発要件の実現方法を具体的に記述してください。
(2)加点ポイントに関する提案がある場合は、(1)に対する関係性を含め実現方法を具体的に記述してください。

1. 3. 事業で期待される生産性向上効果・導入メリット等

- (1)様式3の「期待される効果」の算出根拠を記述してください。また、定性的なメリットがあれば記載してください。
(2)加点ポイントに関する提案がある場合は、それに対する効果・メリットを具体的に記述してください。

1. 4. 事業終了後の普及計画

普及のための施策・計画を具体的に記述してください。公募要領の「11. 審査・採択について<加点項目>」に関連する普及計画については、それと関連付けて記載してください。また、それ以外の普及計画があれば、合わせて記載してください。

2. 実施スケジュール(1. の実施が月別に分かること)

3. 事業体制

コンソーシアムの構成(外注先を含む)および構成メンバの役割等を図示してください。

4. 実施体制

●実施責任者:
略歴

プロジェクト管理法人については、実施責任者およびプロジェクトマネージャの役職、氏名および略歴、主な実績について記述してください。また、経理責任者について、役職、氏名を記載してください。
プロジェクト管理法人以外のコンソーシアムメンバ(再委託先)については、それぞれの実施責任者と経理責任者の組織名、役職、氏名を記載してください。

<主な実績>

●プロジェクトマネージャ:
略歴

・

<主な実績>

* 実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容

* 外注、再委託を予定しているのであればその内容

5. 事業費総額(千円)※記載している費目は例示。募集要領9.(1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること。	
I. 人件費	円
II. 事業費	円
旅費	
備品費	
消耗品費	
外注費	
補助職員人件費	円
その他諸経費	円
III. 一般管理費	円
IV. 再委託費	円
小計	円
IV 消費税及び地方消費税	円
総額	千円(※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。)

円単位で記載(総額は千円単位)
可能な限り積算根拠も記載してください。

※コンソーシアムメンバー(法人)と管理法人との契約は再委託契約とする。コンソーシアムメンバー毎にその内訳を本表をコピーして作成すること。

※コンソーシアムメンバーへの再委託の経費の内訳は、人件費と事業費、一般管理費までとし、再委託費(再々委託)は認めない。

※コーディネータ費用は、管理法人の事業費の中に「コーディネータ費用」として計上する。

※様式4・5の申請を行う場合は、その金額は様式2の事業費には含めない。

(様式3)

平成28年度「次世代企業間データ連携調査事業」

コンソーシアム総括表

コンソーシアム名							
プロジェクト管理企業							
企業名			部門名				
所在地							
担当窓口氏名			連絡 E メール				
プロジェクト概要							
取引プロセス(実証対象)	受発注、出荷・検収、請求・支払通知						
発注企業接続数(実証対象)			業種(※1)				
受注企業接続数(実証対象)			業種(※1)				
将来の普及計画 (ユーザー企業計)	2018 年 社	2019 年 社	2020 年 社	2021 年 社	2022 年 社		
データ連携サービスプロバイダ							
企業名			サービス名				
所在地							
担当窓口氏名			連絡 E メール				
実証タイプ	既存データ連携サービスをカスタマイズ、その他()						
中小企業サービス提供価格	初期導入費		月額利用料				
将来の普及計画	2018 年 社	2019 年 社	2020 年 社	2021 年 社	2022 年 社		
発注企業1							
企業名			部門名				
企業属性	業種		企業規模	年商: 億円	人数:		
所在地							
担当窓口氏名			連絡 E メール				
実証する業種版仕様(※1)	基本仕様、中小製造業仕様、中小商社仕様、プロジェクト仕様、その他						
実証する取引プロセス(※2)	注文、注文回答受、請求受、支払通知、その他()						
マッピング結果(※3)	参照資料に適合、情報項目に不適合あり、適合する業種版なし						
期待される効果	手作業件数	件/月	手作業時間	分/件			
	手作業単価	円/分	年間期待効果	円/年			
既存業務アプリ属性	EXCEL 利用、パッケージアプリ、クラウドアプリ、ベンダー開発、自社開発						
業務アプリベンダー名			アプリ商品名				
業務アプリの実証タイプ	既存アプリ改修利用、パッケージ改修利用、クラウドアプリ改修						
業務アプリ商品化計画(※4)	実証事業終了後に商品化、商品化計画なし						
特記事項							

提案する計画の実行によって、「削減される手作業の時間」を記載してください。

発注企業2					
企業名			部門名		
企業属性	業種		企業規模	年商： 億円	人数：
所在地					
担当窓口氏名			連絡 E メール		
実証する業種版仕様(※1)	基本仕様、中小製造業仕様、中小商社仕様、プロジェクト仕様、その他				
実証する取引プロセス(※2)	注文、注文回答受、請求受、支払通知、その他()				
マッピング結果(※3)	参照資料に適合、情報項目に不適合あり、適合する業種版なし				
期待される効果	手作業件数	件／月	手作業時間	分／件	
	手作業単価	円／分	年間期待効果	円／年	
既存業務アプリ属性	EXCEL 利用、パッケージアプリ、クラウドアプリ、ベンダー開発、自社開発				
業務アプリベンダー名			アプリ商品名		
業務アプリの実証タイプ	既存アプリ改修利用、パッケージ改修利用、クラウドアプリ改修利用				
業務アプリ商品化計画(※4)	実証事業終了後に商品化、商品化計画なし				
特記事項					
受注企業1					
企業名			部門名		
企業属性	業種		企業規模	年商： 億円	人数：
所在地					
担当窓口氏名			連絡 E メール		
実証する業種版仕様(※1)	本仕様、中小製造業仕様、中小商社仕様、プロジェクト仕様、その他				
実証する取引プロセス(※2)	注文受、受注回答、請求、支払通知受、その他()				
マッピング結果(※3)	参照資料に適合、情報項目に不適合あり、適合する業種版なし				
期待される効果	手作業件数	件／月	手作業時間	分／件	
	手作業単価	円／分	年間期待効果	円／年	
既存業務アプリ属性	EXCEL 利用、パッケージアプリ、クラウドアプリ、ベンダー開発、自社開発				
業務アプリベンダー名			アプリ商品名		
業務アプリ実証タイプ	既存アプリ改修利用、パッケージ改修利用、クラウドアプリ改修利用				
業務アプリ商品化計画(※4)	実証事業終了後に商品化、商品化計画なし				
特記事項					
受注企業2					
企業名			部門名		
企業属性	業種		企業規模	年商： 億円	人数：
所在地					
担当窓口氏名			連絡 E メール		
実証する業種版仕様(※1)	本仕様、中小製造業仕様、中小商社仕様、プロジェクト仕様、その他				
実証する取引プロセス(※2)	注文受、受注回答、請求、支払通知受、その他()				

マッピング結果(※3)	参照資料に適合、情報項目に不適合あり、適合する業種版なし			
期待される効果	手作業件数	件／月	手作業時間	分／件
	手作業単価	円／分	年間期待効果	円／年
既存業務アプリ属性	EXCEL 利用、パッケージアプリ、クラウドアプリ、ベンダー開発、自社開発			
業務アプリベンダー名		アプリ商品名		
業務アプリ実証タイプ	既存アプリ改修利用、パッケージ改修利用、クラウドアプリ改修利用			
業務アプリ商品化計画(※4)	実証事業終了後に商品化、商品化計画なし			
特記事項				

※参加企業数が多い場合は表を追加してください。

※1: 参照資料1に示す業種拡張版メッセージ仕様(基本、中小製造業、中小商社購買、プロジェクト取引)から選択して記入。該当する業種がない場合は、「その他」を選択し、「業種名」を記入

※2: 参照資料1に示す取引プロセスから選択して記入。該当する取引プロセスがない場合は「その他」を選択し、「プロセス名」を記入

※3: 参照資料2のマッピング表を利用してマッピングしてください

※4: 本実証事業終了後に商品化を計画している業務アプリは(様式4、様式5)で申請してください。

発注企業はマッピングを行い、受注企業はその結果を確認してください。

「実証する取引プロセス」において「注文」を選択した場合は、中小企業共通 EDI メッセージガイドラインの巻末にある、中小企業共通 EDI 仕様 v3.1 簡易マッピング表 <注文情報>を使用してください。それ以外のプロセスを選択した場合は、事務局に相談してください。

マッピングの結果は申請書に添付してください。

(様式4)

受付番号	
※記載不要	

平成28年度補正「次世代企業間データ連携調査事業」
連携パッケージ等商品化申請書

申請者	申請企業名		
	代表者役職・氏名		印または署名
	法人番号		
	所在地		
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)		
	所属(部署名)		
	役職		
	電話番号 (代表・直通)		
	E-mail		

申請者は商品化・普及を計画する業務パッケージベンダ等であり「7. 応募資格」を満たしていること

(様式5)

受付番号	
※記載不要	

平成28年度「次世代企業間データ連携調査事業」
データ連携パッケージ等商品化企画書

参加コンソーシアム名						
プロジェクト管理企業						
企業名		部門名				
所在地						
担当窓口氏名		連絡 E メール				
プロジェクト概要						
取引プロセス(実証対象)	受発注、出荷・検収、請求・支払通知、その他()					
申請者(業務パッケージベンダ等)						
企業名		商品名				
所在地						
責任者氏名		役職				
担当窓口氏名		連絡 E メール				
企画提案内容						
1. 商品化目的						
2. 商品化内容と特徴						
3. 普及計画						
4. 普及の課題・要望事項など						
商品化計画と普及計画		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
業務アプリ の種類 (※1)(※2)	注文出、回答受	社	社	社	社	社
	注文受、回答出	社	社	社	社	社
	請求出、支払受	社	社	社	社	社
	請求受、支払出	社	社	社	社	社
	その他	社	社	社	社	社
開発費総額(千円)※記載している費目は例示。募集要領9.(1)経費の区分に応じて必要経費を記載する						

こと。		
I. 人件費	円	
II. 事業費	円	
旅費		円
備品費		円
消耗品費		円
外注費		円
補助職員人件費		円
その他諸経費		円
III. 一般管理費	円	
IV. 再委託費	円	
小計	円	
IV 消費税及び地方消費税	円	
総額	千円(※総額は事業の上限内に収めて下さい。)	

※1. 申請対象は実証プロジェクトで利用する業務アプリのデータ連携機能追加実装費とします。新規の業務アプリ開発費は対象になりません。申請する業務アプリの行を残し、不要な業務アプリの行は削除してください

※2. 申請する業務アプリは開発仕様書を添付してください。(様式自由)

既に市販されているパッケージについては、パンフレット等のパッケージの概要が分かる資料も添付してください。